

事務事業マネージメントシート

作成日 平成26年 04月 28日

事務事業名	公務災害事務				担当	総務部 総務課 研修厚生係						
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり					電話番号	0285-83-8469				
施策名	2	組織・人材の強化					<input type="checkbox"/>	実施計画上の主要事業				
基本事業名							事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠	地方公務員災害補償法							<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和29年度~)				
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	1総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~ 年度)							
事業概要	年度当初に当該年度の概算負担金として、職員及び12ヶ月を超えて勤務する嘱託職員を対象に、給与当初予算額に、職種により定められた負担金割合を乗じて計算した額を、地方公務員災害補償基金栃木県支部へ納付する。年度中に前年度負担金を確定するため、前年度の給与決算額に、職種により定められた負担金割合を乗じて算出し、精算報告する。災害が発生した場合は、公務中に発生したものか確認を取り、災害の発生時期、場所、状況等の書類を作成し、地方公務員災害補償基金栃木県支部へ申請する。											

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 25年度実績 年度当初に当該年度の概算負担金の納付と、年度途中において前年度確定負担金を報告し精算するとともに、職員に災害が発生した際の補償申請の手続き事務を行なった。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア: 災害申請件数</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ: 負担金納付額</td> <td>円</td> <td>3,679,123</td> <td>3,592,044</td> <td>3,435,326</td> <td>3,504,678</td> <td>3,817,452</td> </tr> <tr> <td>ウ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア: 災害申請件数	件	2	1	4	1	0	イ: 負担金納付額	円	3,679,123	3,592,044	3,435,326	3,504,678	3,817,452	ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
ア: 災害申請件数	件	2	1	4	1	0																																					
イ: 負担金納付額	円	3,679,123	3,592,044	3,435,326	3,504,678	3,817,452																																					
ウ:																																											
エ:																																											
オ:																																											
26年度計画 25年度と同じ																																											
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 一般職員、嘱託職員	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア: 職員及び嘱託職員数</td> <td>人</td> <td>560</td> <td>580</td> <td>559</td> <td>560</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>イ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア: 職員及び嘱託職員数	人	560	580	559	560	560	イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
ア: 職員及び嘱託職員数	人	560	580	559	560	560																																					
イ:																																											
ウ:																																											
エ:																																											
オ:																																											
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 災害で生じた損害の補償	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア: 补償された件数</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア: 补償された件数	件	1	2	4	1	0	イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
ア: 补償された件数	件	1	2	4	1	0																																					
イ:																																											
ウ:																																											
エ:																																											
オ:																																											
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア: 安心して職務遂行できると感じている職員の割合</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>イ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア: 安心して職務遂行できると感じている職員の割合	%	100	100	100	100	100	イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
ア: 安心して職務遂行できると感じている職員の割合	%	100	100	100	100	100																																					
イ:																																											
ウ:																																											
エ:																																											
オ:																																											
(2) 総事業費の推移																																											
投 入 量	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0																																					
財源内訳	県支出金	千円	0	0	0	0																																					
	地方債	千円	0	0	0	0																																					
	その他	千円	0	0	0	0																																					
	一般財源	千円	3,680	3,593	3,593	3,505																																					
	事業費計(A)	千円	3,680	3,593	3,593	3,505																																					
人件費	正規職員従事人數	人	1	1	1	0																																					
	延べ業務時間	時間	80	80	90	0																																					
	人件費計(B)	千円	341	339	378	366																																					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,021	3,932	3,971	3,871																																					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																											
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?	職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合、その災害によって生じた損害等を補償し、生活の安定と福祉の向上に寄与するため。																																										
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?																																											
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?																																											

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公務上の災害等で生じた損害の補償である
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地方公務員災害補償法に基づく補償である
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 地方公務員災害補償法に基づいて補償している
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 法に定められた制度である
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 災害を受けた職員への補償が損なわれる
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費は、地方公務員災害補償基金への負担金である
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 補償申請等の人件費である
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地方公務員災害補償法に基づく負担金であり、受益者負担はない

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="ghost"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								